

フォルタク & カラシンスキ法律事務所 弁護士法人 GIT 法律事務所 主催

## ウェビナー「ポーランドの新規制『公益通報者の保護法』の導入 — グローバル企業が見直すべき内部通報制度」

### 【概要】

2019年11月26日に公益通報者指令と呼ばれる、公益通報者の保護に関する欧州議会および理事会の指令が発効されました。この法律はEU全域で有効であり、各加盟国はEUの規定を国内法に適用するために独自の法律を制定する必要があります。ポーランド国内では、公益通報者（内部告発者）に関する法律の原案が出ている一方で、現在も詳細の対策案が審議されています。この指令は、従業員数が50人以上249人以下の民間セクターの法人（商業会社など）については、2024年に内部告発の対応を実施することを定めています。事業者は適切な内部告発者保護対策、内部告発者に対する報復防止対策、内部報告手続きを確保する必要があります。

上記の義務を念頭に置き、フォルタク & カラシンスキ法律事務所はポーランドの新法に関する説明と対策案を、また、グローバル企業の内部通報制度に精通した日本の弁護士法人GIT法律事務所が、グローバル企業が見直すべき内部通報制度について解説します。

**日時：2023年10月18日（水） ポーランド時間10-12時（日本時間17-19時）**

**主催：フォルタク & カラシンスキ法律事務所、弁護士法人GIT法律事務所**

**後援：日本貿易振興機構(ジェトロ)ワルシャワ事務所**

**言語：日本語（一部英語） 参加料：無料**

**形式：Teamsを使用 対象：ポーランドに拠点を置き活動する日系企業**

**参加申込：<https://japandesk.pl/meeting-5krw-sdcf-42s2421/>**

※同業他社様のご参加についてはご遠慮いただいております。

### 【アジェンダ】

- |                    |  |
|--------------------|--|
| <b>10：00-10：10</b> | <b>開会挨拶</b><br>フォルタク & カラシンスキ法律事務所 スワボミール・カラシンスキ<br>ジェトロワルシャワ事務局 石賀所長様 |
| <b>10：10-10：20</b> | <b>ポーランドの「公益通報者の保護法」についての解説（日本語）</b><br>フォルタク & カラシンスキ法律事務所 ジャパンデスク    |
| <b>10：20-11：20</b> | <b>グローバル企業が見直すべき内部通報制度（日本語）</b><br>弁護士法人GIT法律事務所 パートナー 西垣建剛弁護士         |

11：20－11：30 ポーランド法人での対応方法について（日本語）  
フォルタク&カラシンスキ法律事務所 ジャパンデスク

11：30－11：55 質疑応答

### フォルタク&カラシンスキ法律事務所（F/K Legal）プロフィール

2003年に設立後、ビジネス法務を専門に国内外の企業向けの法律業務を提供。ワルシャワとウッチに事務所を構え、ポーランド中央部最大の法律事務所である。

ジャパンデスクは、2014年開設以来、ポーランドでの投資やビジネス展開を行う日系企業を対象に、進出前の投資計画段階から、法人設立後の日々のサポートまで、日本語でアドバイスをを行っている。会社法、合併・買収（M&A）、投資案件（ポーランド投資地区での優遇支援）、労働法・労働組合係争、公共調達・官民パートナーシップ（PPP）、産業財産権・知的財産権、貿易協定、不動産取引・建設法、薬事法・医療法、訴訟・調停、国内外の債権回収を専門とした弁護士を抱えるほか、海外直接投資案件に精通したアドバイザーが所属している。

2010年、2011年、2012年と、雑誌Forbesならびにポーランド弁護士評議会によるコンクールで、「革新的な法律事務所賞」を3年連続で受賞した唯一の法律事務所である。

在ポーランド日本商工会、在ポーランド・アメリカ商工会、在ポーランド・オランダ商工会、一般財団法人 海外投融資情報財団の会員。

### 弁護士法人GIT法律事務所 プロフィール

弁護士法人GIT法律事務所は、2020年4月、代表社員の西垣建剛により設立。グローバル内部通報制度、海外不正調査・贈賄防止対策、国際法務（国際訴訟・仲裁）を主軸とし、どこまでも現実に即した、真に実効的なグローバル・リーガル・ソリューションを提供することを設立の趣旨とする。代表の西垣は2000年から2020年まで国際的法律事務所であるベーカー&マッケンジー法律事務所に所属し、同事務所のパートナーを10年以上務める。

国際訴訟・紛争解決、国内外の上場企業の不正に関する調査、米国FCPA（the Foreign Corrupt Practices Act）のコンプライアンス、製薬・医療機器メーカーのコンプライアンスを行う。不正調査、米国FCPAに関して、多数のセミナーで講師を務める。その他、グローバル内部通報制度の構築、国際労働事件の解決、GDPRを含む個人情報保護法関連のコンプライアンスなどの法的助言も行う。1998年東京大学法学部卒業、2004年ニューヨーク大学ロースクール卒業（LLM）。